

## 脱ハンコに向けた電子契約の実証実験を行います

デジタル技術を活用して行政サービスの効率化、県民の利便性向上を目指す「行政DX（デジタルトランスフォーメーション）」の一環として、GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社（東京都渋谷区。代表取締役社長：青山満氏（福井県出身）。クラウド型電子契約の導入実績国内トップ。）と連携し、脱ハンコに向けたクラウド型電子契約の実証実験を行いますので、お知らせします。

### ※クラウド型電子契約サービスとは

現在、紙の契約書でやり取りを行っている契約事務について、紙を使わずに、PDFやメール等を利用して契約事務をインターネット上で実現させるクラウドサービスのこと  
立会人型の電子契約

## 1 期間

令和3年2月から令和3年12月まで

GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社が無償で提供するクラウド型電子契約サービスを利用して実施

## 2 目的

クラウド型電子契約を導入した場合の業務の流れを疑似的に実際に体験することにより、紙の契約書による契約締結との業務の流れの違いやコスト等を比較検証し、導入する際の課題を整理する。

### ①コスト・時間の効果検証

- ・契約書の作成や郵送等に要する費用、時間等を算出し比較。

### ②業務フローの検証

- ・契約事務の電子化だけでなく、調達から支払までの一連の業務フローがどう変わるか検証。
- ・電子入札システムや財務会計システム、今後導入予定の電子決裁システムとの連携方法や課題を検証。

### ③セキュリティの検証

- ・セキュリティや本人認証機能の検証。

### 3 その他

県では、「スマート福井」の実現に向け「デジタルトランスフォーメーション推進プロジェクトチーム」を令和2年10月に設置し、「生活のDX」「産業のDX」「行政のDX」に部局横断で取り組んでいます。

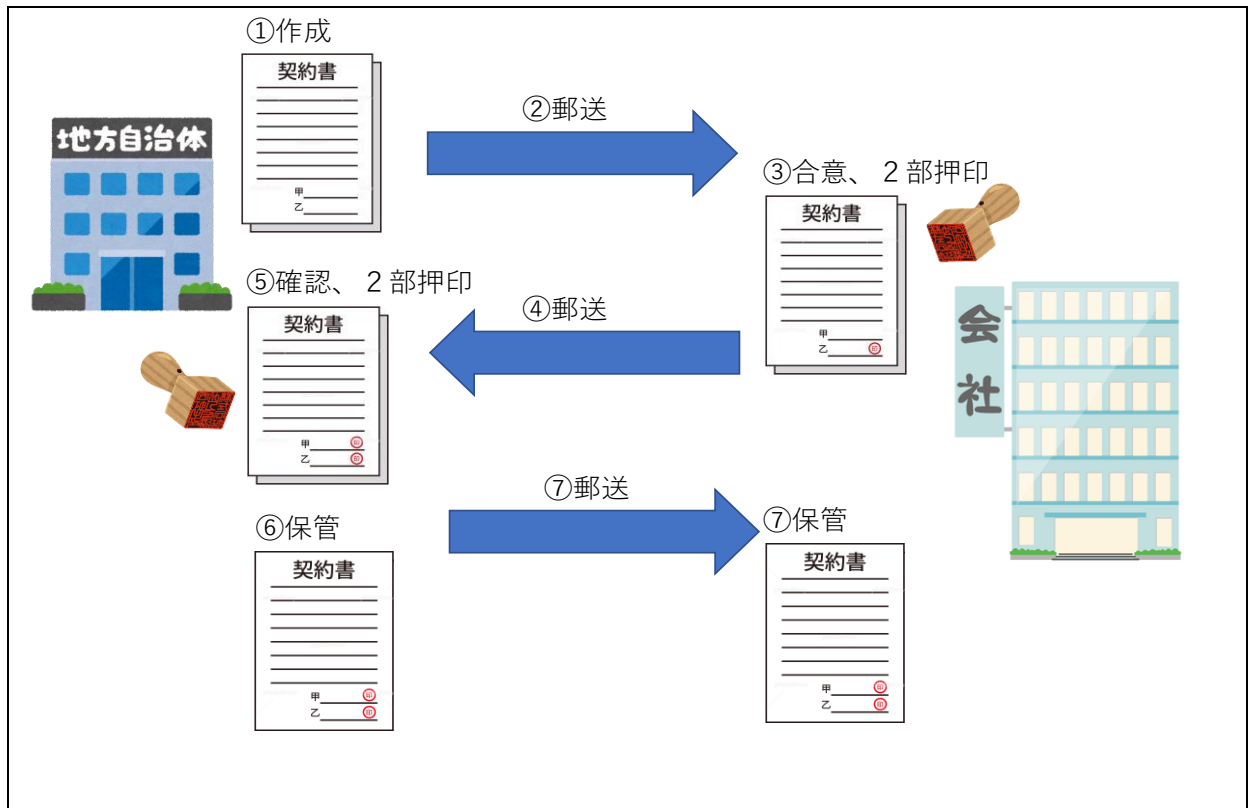
「行政のDX」では、行政手続きにおける押印の見直しや電子決裁システムの導入、電子申請の拡充など行政のペーパーレス化や行政事務の効率化を検討しており、本実証実験も取組みの一つとして実施するものです。

本実証実験は、契約相手方の協力を得て実施するものとなりますが、契約書の原本等については、従来通り紙の契約書となります。

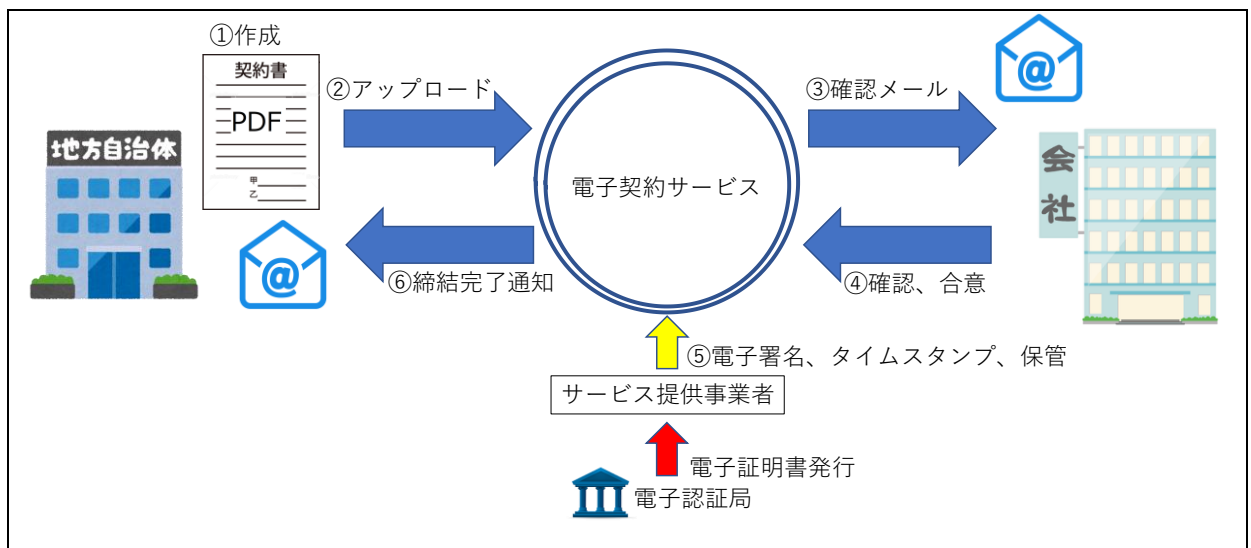
今回の実証実験の結果をもとに、将来の導入に向け検討を行っていく予定です。

【参考】

○紙による契約事務のイメージ

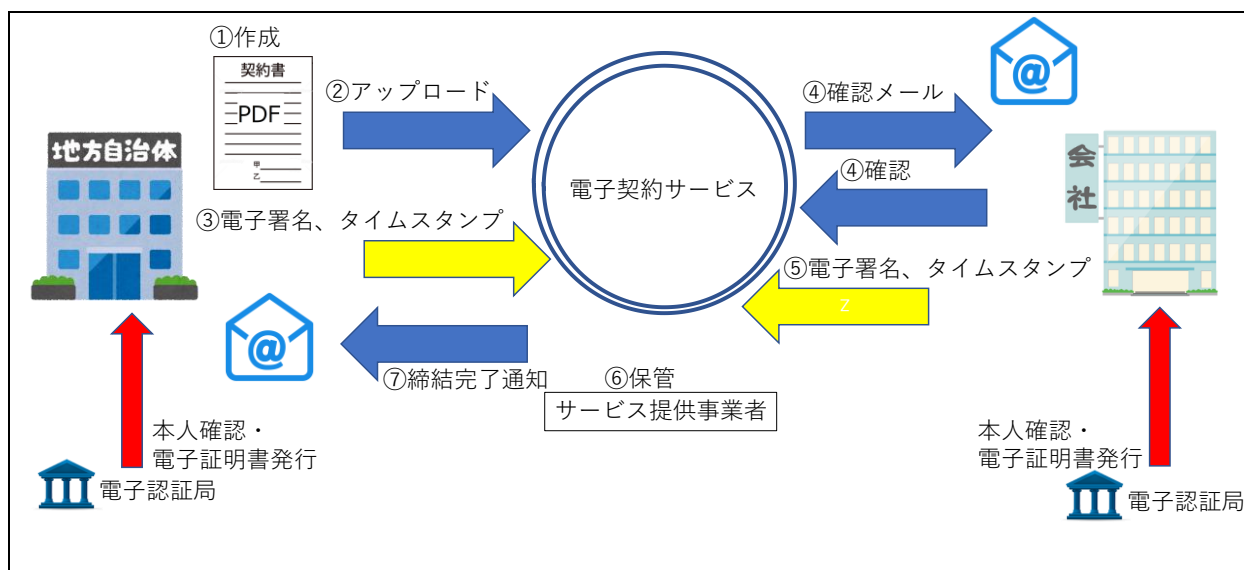


○立会人型電子契約のイメージ (今回の実証実験の方式)



- 電子署名、タイムスタンプを行うのは、サービス提供事業者
- 契約当事者（地方自治体、民間企業）は、電子証明書を準備する必要なし
- 契約相手方の認証は、メールアドレス他

## ○当事者型電子契約のイメージ



- 電子署名、タイムスタンプを行うのは、契約当事者（地方自治体、民間企業）
- 契約当事者（地方自治体、民間企業）それぞれが、電子証明書を準備する必要あり
- 電子認証局の電子証明書発行、電子署名時の認証には、契約当事者双方に費用負担が発生
- 電子認証局における電子証明書発行時に、強固な認証（身元確認など）を実施